

私が地方都市チェンマイで定点観測をする理由

遠藤 元

私が研究対象としているタイは、首都バンコクに人口や経済活動が極度に集中している国家である。バンコクはその人口が全国人口の1割、第2都市の人口の20倍と、典型的な首位都市（primate city）であり、GDP（国内総生産）の約4割をバンコクだけで産み出している。日本における東京一極集中の比ではない。「バンコクはタイではない」とか「タイとはすなわちバンコクである」といった極端な言説が生まれるのも、タイという国にとってバンコクがいかに特別な場所であるかを物語っている。

私の専門はタイ経済研究で、毎年少なくとも一度はタイへ調査に出かける。現在の研究課題の一つは、「経済のグローバル化が進行する中で、タイの流通産業と流通システムはどのように変容していくか」といったものである。文献資料の収集と、経営者・業界関係者・役人などへのインタビューがおもな調査内容であるが、当然大半の時間をバンコクで割くことになる。しかし、私は毎回必ず地方都市チェンマイにも足を伸ばすことにしている。バンコクだけでなくチェンマイをもう一つの研究拠点にしたのは修士課程のころからだから、かれこれ15年近くになる。博士課程在籍中に3年余り留学したのも、バンコクから750キロメートル離れた、この地方都市にあるチェンマイ大学である。

ところで、私がなぜそれほど地方都市にこだわるのか不思議に思う人もいるであろう。

とりわけ、首位都市の卓越が顕著なタイをフィールドにしているだけに。バンコクにある名門チュラーロンコーン大学の先生に「愚かだ」と批判されたこともある。私は何もバンコクが嫌いなわけではない。むしろ、あの活気に満ち、無秩序な都市が大好きである。にもかかわらず、地方都市にこだわるのは以下のような理由があるからである。

一般に、タイの経済空間が問題にされるとき、「バンコクと地方」という対比で捉えられることが多い。バンコクの過密や発展ぶりと対照させて、地方の経済開発の遅れやバンコク・地方間所得格差の大きさが強調される。確かに、通常利用される国家経済社会開発庁発表のGDPベースで見ると、首都圏とそれ以外の地方との間で1人当たり所得の格差は極めて大きい。例えば、タイが高度経済成長を謳歌していた1994年の時点で、チェンマイを含む北部では首都圏の6分の1、最貧地方とされる東北部では同様に10分の1と、所得格差は圧倒的である。ただし、GDPベースの数字は当該地域において経済活動が産み出した付加価値の合計値であり、その地域の住民の消費水準や購買力を直接的に表す指標ではないことに注意を要する。

そこで、家計の経済水準を直接把握するために統計局が数年おきに実施する「社会経済調査」を利用してみよう。こちらはサンプル調査であり、統計上の問題も少なからずあるものの、家計の経済水準を大まかに把握する

上では支障がない。この調査によると、同じく1994年の首都圏と北部および東北部の地域間所得格差は、せいぜい2分の1から3分の1程度である。しかも、各地方の都市部の1人当たり所得は首都圏のその8割程度と、ほとんど変わらない。詳述はしないが、耐久消費財の世帯普及率を見ても、地方都市住民とバンコク都民との間には大きな差異がない。現在タイ流通業界を席卷している外資系大型ディスカウントストア各社が、首都圏だけでなく地方都市へも旺盛な出店攻勢を仕掛けている事実からも、少なくとも消費生活という点ではバンコクと地方（都市）との間に通常考えられているような断絶はないことがうかがえる。

このような地方都市の実態は、「バンコクへの一極集中と、それと表裏の関係にある地方（都市）の脆弱性」という従来の構図に修正を迫るはずである。にもかかわらず、タイ地方都市の経済社会に関する実証的な研究成果は、タイ人の間からさえほとんど出されていないのが現状である。もちろん、依然としてバンコクの巨大さに比べると、各地方都市は人口規模も、したがって1都市当たりの経済規模もずっと小さい。両者の格差が縮小傾向にあると主張することも難しい。しかし、ここで重要なのは、タイの学者をはじめオピニオン・リーダーたちの多くがタイの経済空間に関して語る時、今なお、バンコクと地方の社会経済的格差という視角に固執しているという事実である。「民主主義に最大の価値を置くバンコク都民」と対置して、「利益誘導型政治家の票田となっている、遅れた地方住民」という単純な二分法的捉え方も、そうした視角から生まれてくる。極論すれば、客観的な社会現象としてのバンコク一極集中は、タイ社会の捉え方といった主観に関わる

局面にまで根深く浸透しているのである。

それでは、なぜそうした空間イメージや地方観が跋扈するのか。おもに3つの理由が考えられるだろう。一つは、地方の経済社会についての情報が、実はバンコクに十分集約されてはおらず、各地方に分散しているということである。例えば、各県（全国76県）は毎年、県内の経済社会的データを満載させた「市場動向データ」という報告書を作成しており、地方の現況を理解する上で貴重な資料となっている。しかしながら、この報告書はバンコクのどこに行っても全県全年度分は揃っていないため、これまではわざわざ当該県の商務省県事務所まで出向く必要があった。最近インターネットで閲覧することが可能になったが、その報告書の存在すら知らない人もいまだに少なくないように思う。また、これ以外にも、地方に行つて初めて「発見」できる資料は少なくない。

二つ目は、タイの主要なオピニオン・リーダーやマスメディアがバンコクに集中していることである。彼らの目は基本的にバンコクと外国に向いている。国内の地方には十分な関心を払わない。地方情報収集のために当該地方まで足を伸ばし、そこでじっくりと腰を落ち着けて調査や取材をするという方法は敬遠される。新聞を取り上げてみても、日本にあるような有力地方紙がタイにはない。全国紙の本社はすべてバンコクにあり、地方支社と呼べるようなものも存在しない（1990年代前半の数年間、主要日刊経済紙の中に、地方支社を設置して地方版を発行するなど画期的な試みをするところもあったが、経営難のため閉鎖された）。あるのは、各地方の主要都市に派遣されている少人数の記者のみであり、彼らの住むアパートを地方支局事務所として兼用している場合が多い。大新聞といえども、

地方の経済社会については、こうした地方駐在記者が東奔西走してかき集めた情報に依存しているのが現実である。

三つ目として、これこそが最も重要だと思われるが、タイの主要なオピニオン・リーダーやマスメディアが地方の経済社会を見るときに視角それ自体に理由がある。バンコク(中央)に拠点を置く彼らは、地方を「遠近法」でしか見ようとしなない。つまり、ある地点を視点として中心に据えると、遠くにあるものほど小さく見え、したがってその色合いや形状などの個性が判別しづらくなる。当然それは、遠くにあるものを軽視することにつながる。政府が経済政策を打ち立てる時にも、マスメディアが世論形成に関わる時にも、官民の違いこそあれ、「中央」の影響が色濃く繁栄し、「地方」が軽視される点では同じである。もちろん、こうした視角をとるのは一国を成り立たせる上では不可避のことかもしれない。首位都市が卓越するタイのような国家の場合にはなおさらそうであろう。しかも、そうした視角はおそらく無自覚のうちに採用され、その上限られた情報に基づいて地方像を描くわけだから、それが硬直的なものになるのも無理はない。

しかしだからこそ、研究者ならそうした視角や情報の偏在という条件から自由になるような努力を払うべきではないか。例えば、たまにはタイという国家やバンコクを地方から逆照射してみるというのもよい。「視点をずらす」ことによって、無自覚のうちに前提としていたイメージや枠組みを相対化することにつながる。もちろんそれには、地方エゴといった、悪しき地域主義に陥りかねない危険性も付きまとう。また、私が地方で出会った数々の魅力的な人たちも、地方に根付いているからこそ生まれるような面白い発想

をするかと思えば、「木を見て森を見ず」といった狭隘な見方に拘泥しているように思われることもあった。地方からの逆照射も両刃の剣である。

ところで、この点で有利なのが外国人研究者かもしれない。私は、タイという国家を相対化し、その経済空間を構造的に捉える視点を提供してくれる、地方都市での定点観測を続けてきたが、だからといって、その地域の「住民」として定着しようとは考えない。もちろん、チェンマイという土地に愛着はあるが、そこに骨を埋めるつもりはない。あくまでも外国人研究者として対象から一線を画し、「木も森も両方とも見る」ための視角を確保するための方法である。これからも、「中央」(バンコク)と「地方」(チェンマイ)の間を軽やかに行き来したい。

最後に、私が「経済空間」や「中央と地方」といった捉え方に関心をもつようになった、そもそものきっかけについて語ることでこの小論を締めくくりたい。

おそらくそれは、大阪で生まれ育った私が今から20年ほど前に初めて東京に出て来たときの、ささやかな個人的体験に端を発している。大阪の人間はけっして、大阪を含む近畿地方を「中央」と対置される「地方」とは思っていないし、大阪弁が「方言」だという自覚にも乏しい。それだけに、上京した当初、言葉を発する度に田舎者扱いされることに、私は反発と、それと同時に新鮮な驚きを感じた。「中央」は「地方」を十把一からげにしがちである、「中央」は「地方」を遠近法でしか見ようとしなない、と。そこで私は初めて「中央」と「地方」という視点を自覚するようになった。

そう言えば、19世紀末までチェンマイを中心とする北タイは、バンコクを中心とする現

王朝とは別の、ラーナータイという独立国であり、今でも自分たちを「コン・ムアン」(都びと)、その方言を「カム・ムアン」(都言葉)と呼ぶ。7年前に建都700年を祝ったチェンマイは、200年前にはワニが棲息するような無人の湿地に過ぎなかったバンコクとは歴史が違うというプライドの表れであろう。まさに、大阪人が東京に対して抱く、コンプレックスとプライドの入り交じった心情に似ている。大阪出身の私がタイの地方都市の中でもチェンマイを選んだのは、偶然ではないかもしれない。

ただし留意すべきは、大阪の人間もチェンマイの人間も、その周辺地域やその他の地方に対しては、無自覚のうちに「中央」意識を抱いている可能性があるという点である。そしてまた、各地域や各地方にも、さらには国際的なスケールにおいても「中央」がある。「中央」は様々な地域スケールで重層的に存在する。経済空間を問題にする以上、この点には自覚的である必要があろう。